



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
 コード番号 4345 URL http://www.cts-h.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,519	9.6	1,694	22.6	1,622	19.1	1,096	17.4
2020年3月期第3四半期	6,859	5.1	1,382	14.5	1,362	15.1	934	15.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,114百万円 (19.0%) 2020年3月期第3四半期 937百万円 (18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	25.68	—
2020年3月期第3四半期	21.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	13,201	8,436	63.9
2020年3月期	11,720	7,842	66.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 8,436百万円 2020年3月期 7,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	6.00	—	6.20	12.20
2021年3月期	—	6.00	—		
2021年3月期（予想）				7.70	13.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2021年1月29日）公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	4.7	1,920	3.6	1,790	△1.6	1,230	△1.4	28.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	43,400,000株	2020年3月期	43,400,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	720,845株	2020年3月期	720,845株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	42,679,155株	2020年3月期3Q	42,679,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、業績予想の修正につきましては、東京証券取引所の上場規程に基づく開示義務を踏まえた上で、原則として、直近の予想値に対して、連結会計年度の決算値が下記の範囲を超えない限りにおいては開示を行わない方針です。

- ・ 連結売上高：見込まれる増減率が10%未満の場合
- ・ 連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益：見込まれる増減率が30%未満の場合